

千葉県月例経済報告

(令和元年8月)

令和元年9月2日

千葉県商工労働部経済政策課

県内経済の基調判断


総合判断

前月からの判断変更 

県経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。

<個別判断>

個人消費

前月からの判断変更 


総じて回復している。

鉱工業生産

前月からの判断変更 

このところ弱含んでいる。

住宅投資

前月からの判断変更 


持ち直しの動きに足踏みがみられる。

企業景況感

前月からの判断変更 

悪化しつつある。

設備投資

前月からの判断変更 


下げ止まりつつある。

雇用

前月からの判断変更 

着実な引き締まりを続けている。

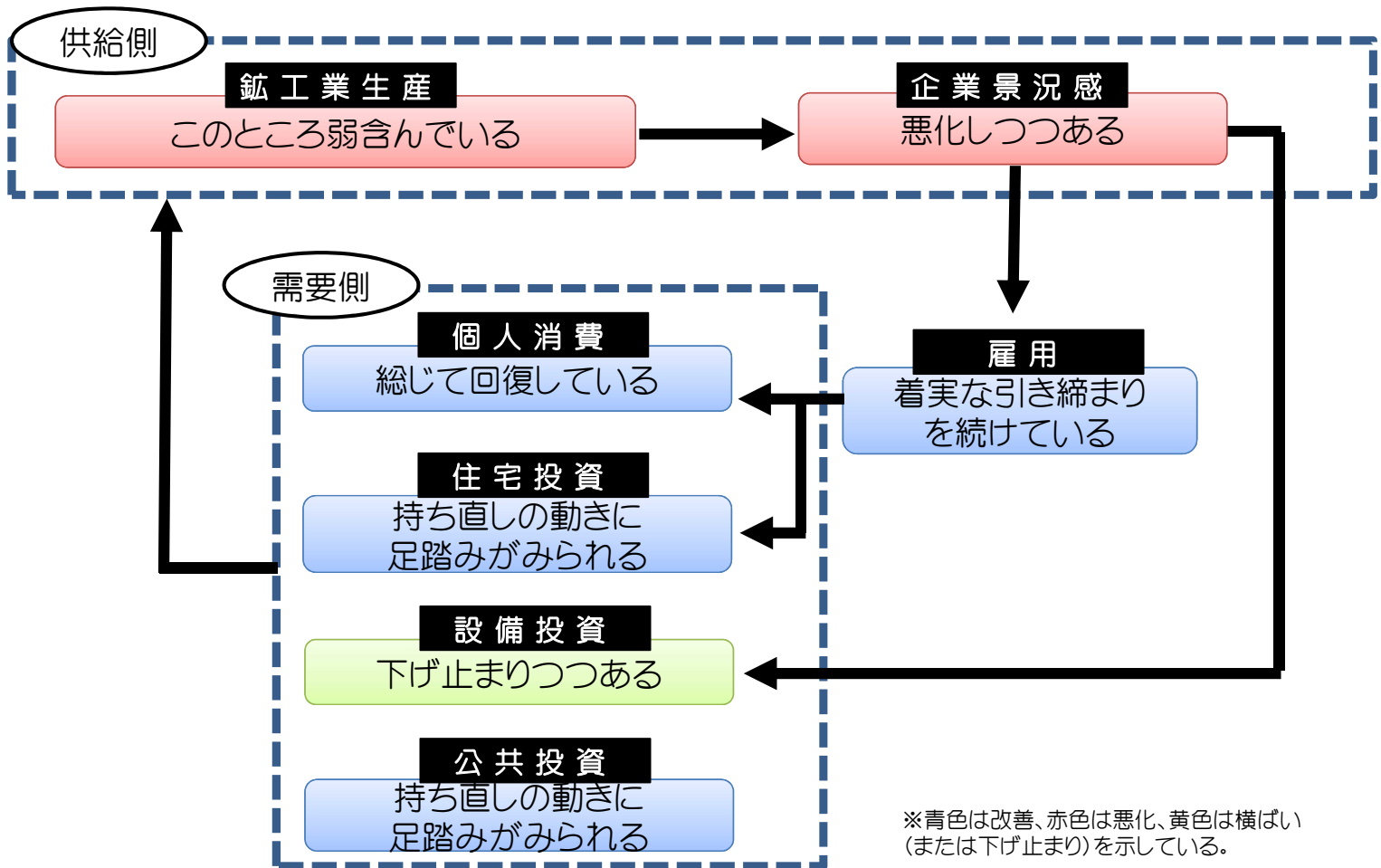
公共投資

前月からの判断変更 

持ち直しの動きに足踏みがみられる。

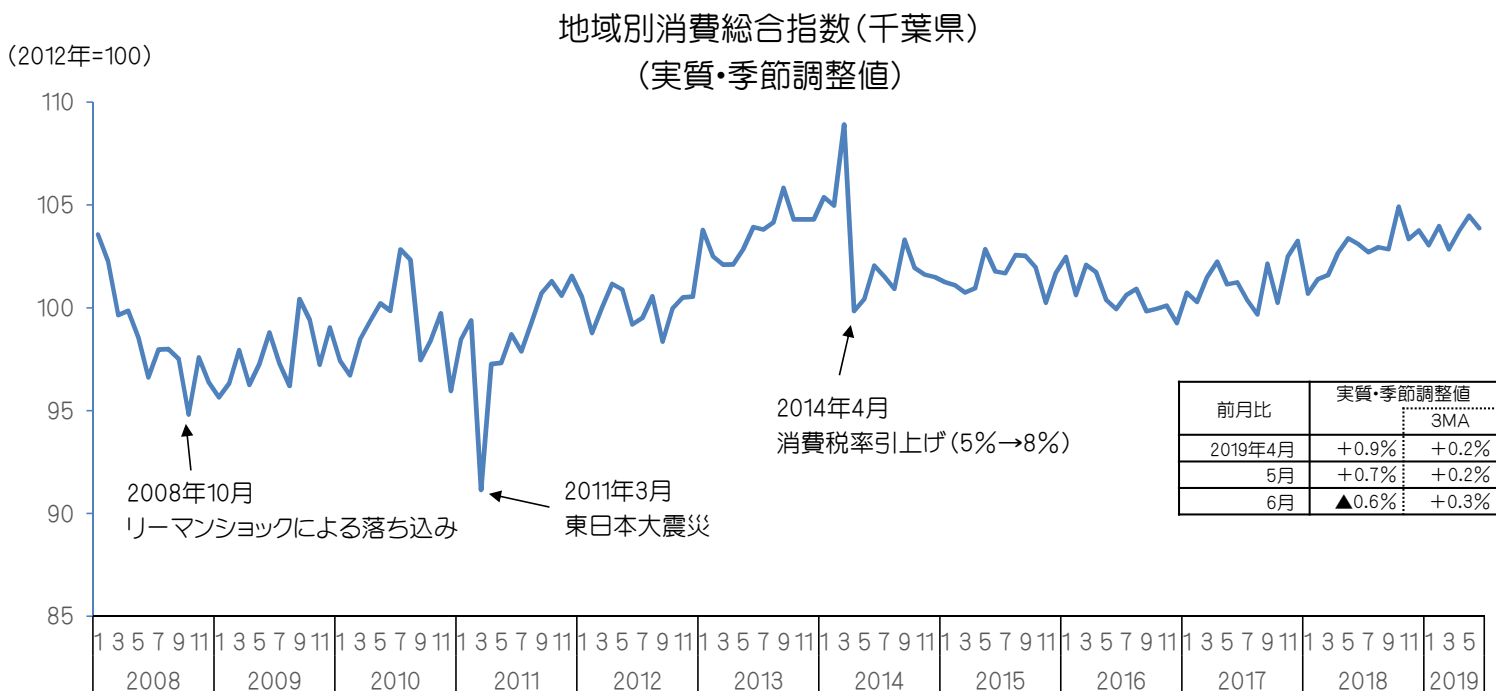
消費者物価

緩やかに上昇している。



個人消費 ~総じて回復している~

- 財及びサービスの消費を包括的に把握できる地域別消費総合指数について、前月比は6月▲0.6%と低下したが、3か月移動平均は6月+0.3%と上昇した。2017年頃から概ね上昇傾向にある。



※2011年12月以前は、旧基準系列が2012年平均=100となる変換率を決定し、現行基準の各月指数=旧基準の各月指数×変換率として算出。

※3MAとは、後方3か月移動平均値。

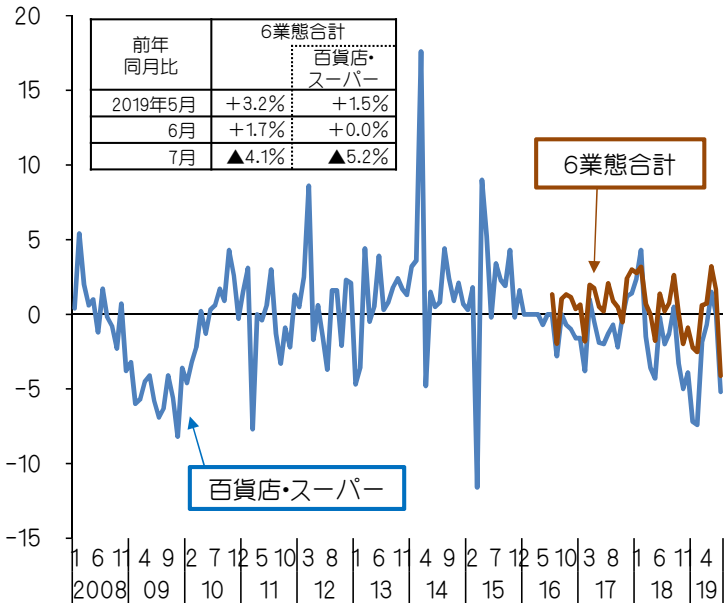
(資料)内閣府「地域別消費総合指数」



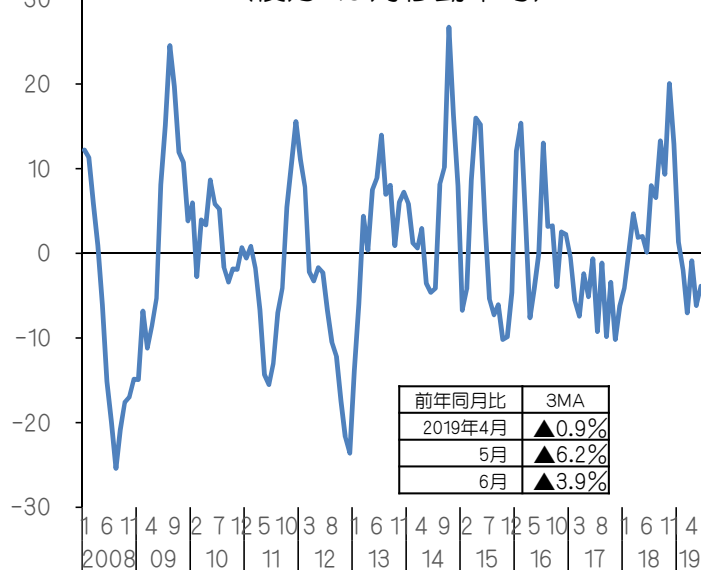
地域別消費総合指数は、「全国消費実態調査(2009年)」の千葉県の消費構造を基礎とし、各項目を代表する指標の月次変化率から、総合的な消費水準の変化を指数として表現するもの。

- 供給側指標の小売業販売額(6業態合計)の前年同月比は、7月▲4.1%と前月より低下。
- 需要側指標の実質消費支出の前年同月比は、6月▲3.9%と前月より上昇。

(%) 小売業販売額(千葉県)の前年同月比



(%) 実質消費支出(千葉市)の前年同月比
(後方3か月移動平均)



※6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターのこと。

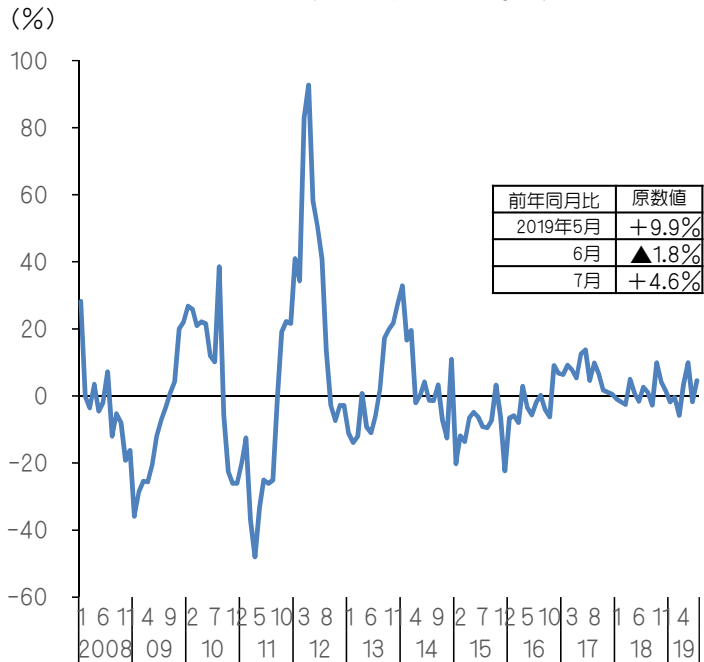
※実質消費支出は、消費支出(後方3か月移動平均)前年同月比から、消費者物価指数(「持ち家の帰属家賃を除く総合」の後方3か月移動平均)前年同月比を引いた値。

※3MAとは、後方3か月移動平均値。

(資料)経済産業省「商業動態統計」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」

- 高額な耐久消費財の代表格である新車販売台数の前年同月比は、7月+4.6%と前月より上昇。

新車販売台数(千葉県)の前年同月比



※新車販売台数は、軽自動車を含む。

(資料) (一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」、

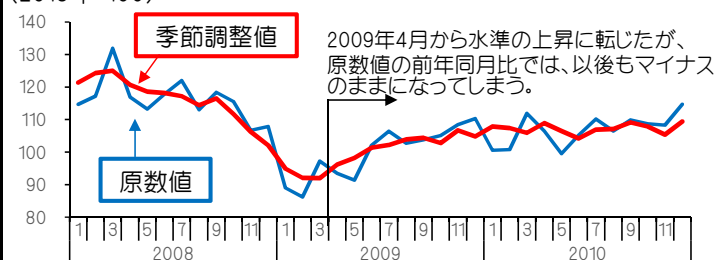
(一社)日本自動車販売協会連合会千葉県支部「新車販売台数概況」



指標をよみとく手法

- ✓ 指標の動きは、原則として「季節調整値」の前月比でつかむ
- ✓ 「季節調整値」がない場合、「原数値」の前年同月比の変化幅でつかむ。

(2015年=100) 鉱工業生産指数(千葉県)



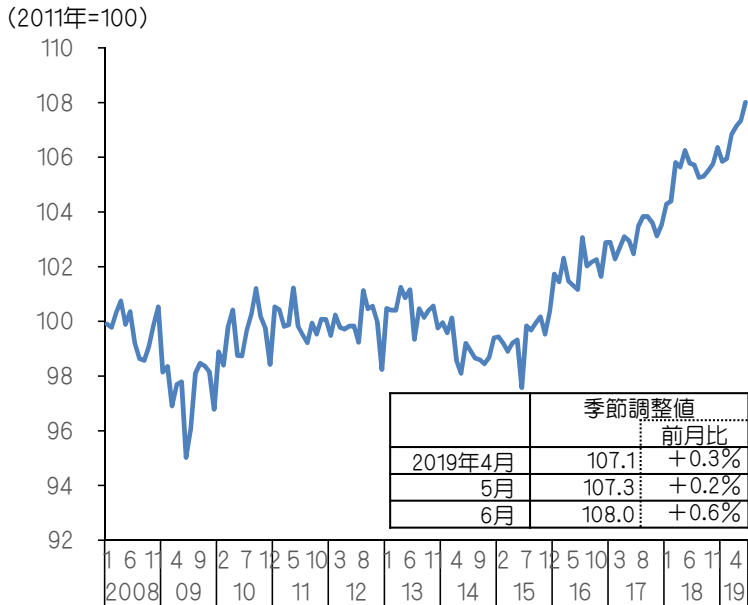
指標の原数値には、稼働日数やイベントなど季節変動があるので、単純に前月比をみることはできない。統計的手法により季節変動を取り除いた「季節調整値」であれば、「前月比」で足元の指標の動きを迅速に把握できる。

季節調整値の公表がない指標は、「原数値」の「前年同月比」で、季節性を除くことができる。ただし、前年との比較になるため、足元の指標の動きを迅速に把握できない。そこで、前年同月比の変化幅(※上図で原数値の前年同月比をみると、2009年5月▲19.3%、6月▲13.3%であり、変化幅+5.9%pt。改善と評価できる)で足元の指標の動きを把握する。

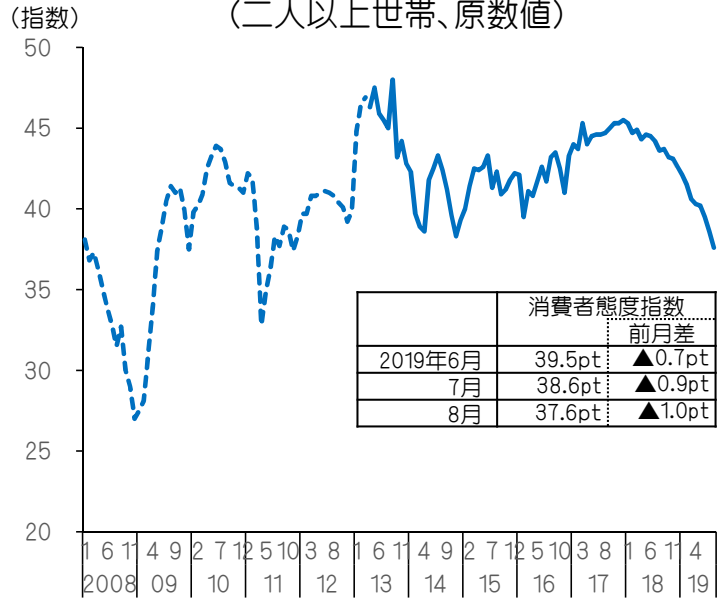
個人消費 ～総雇用者所得は伸びが継続。消費者マインドは悪化している～

- 消費を下支えする実質総雇用者所得(全国)の前月比は、2019年6月+0.6%と上昇。
- 消費者マインドを示す消費者態度指数は、8月37.6ポイントと前月より低下。

実質総雇用者所得(全国)の季節調整値



消費者態度指数(関東)
(二人以上世帯、原数値)



※実質総雇用者所得=雇用者数×一人当たり給与総額×国民経済計算・家計最終消費支出デフレーター/100。

※県統計課「毎月勤労統計」は2018年1月以降の集計誤りに伴い、現在公表が停止されているため、再開までの間、全国の賃金動向を参照します。

(資料)内閣府「総雇用者所得」、内閣府「消費動向調査」

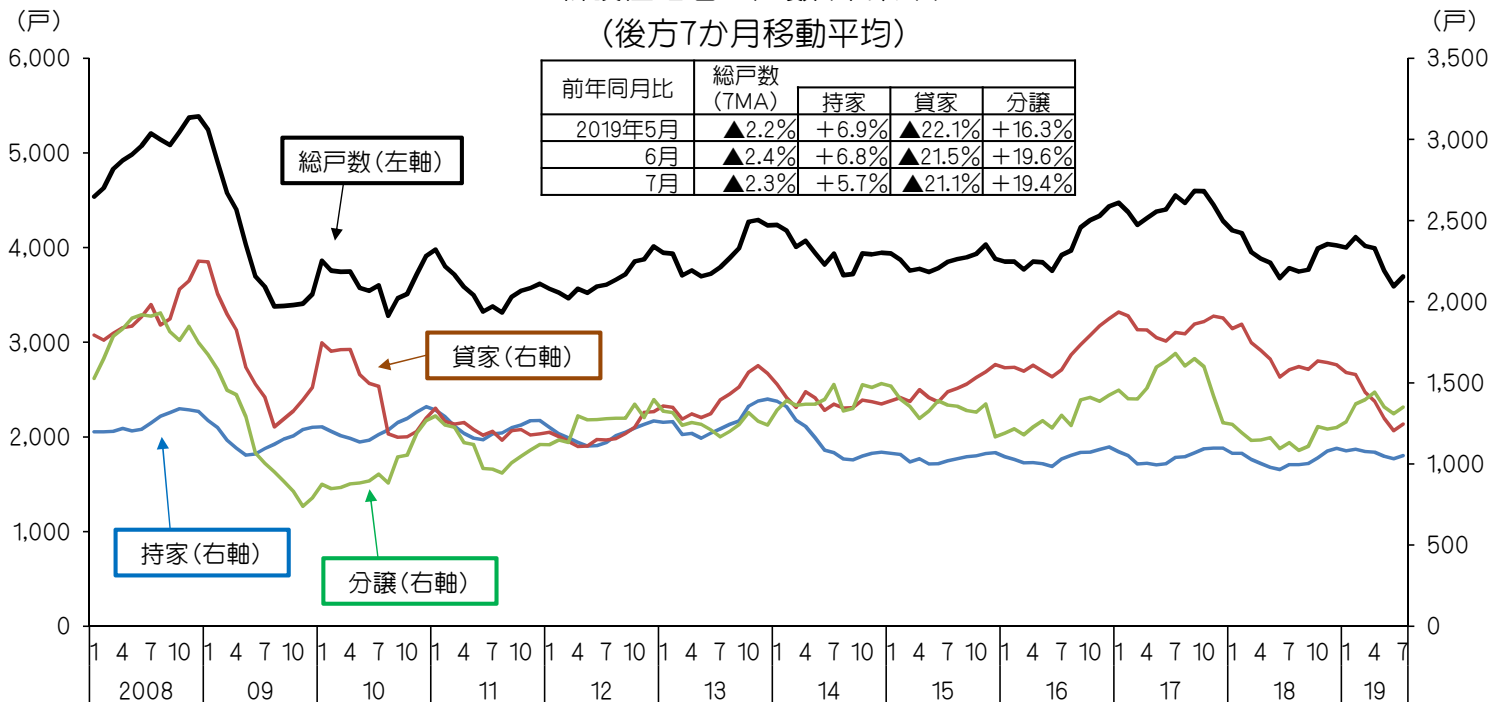
Point 消費者態度指数は、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」に関して、標本世帯に今後半年間の見通しを調査し、指数化したもの。個人消費に対して先行して動くことが多い特徴がある。

※消費者態度指数は2013年3月以前は訪問留置調査、同年4月以降は郵送調査の数値。結果の不連続が生じる。

住宅投資 ～持ち直しの動きに足踏みがみられる～

- 新設住宅着工戸数(7か月移動平均)の前年同月比は、7月▲2.3%と前月より上昇。
- 持家と分譲が増加している一方、貸家は減少が続く。

新設住宅着工戸数(千葉県)
(後方7か月移動平均)



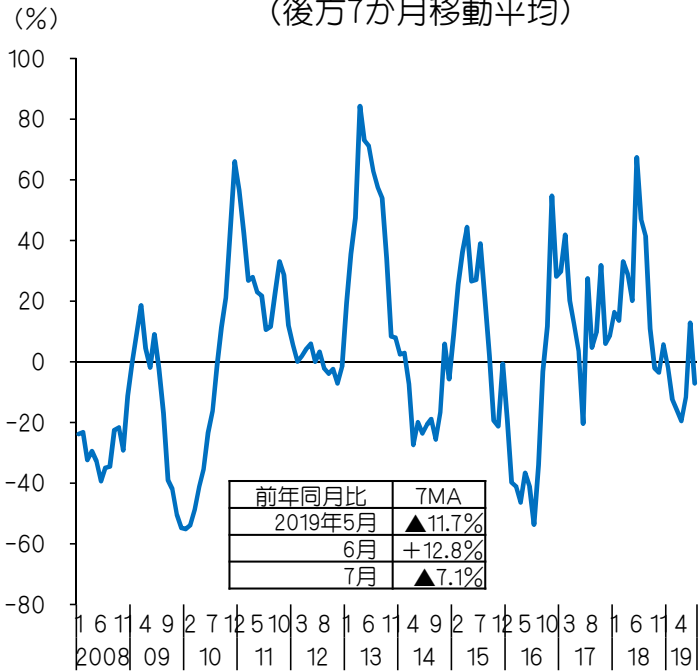
※TMAとは、後方7か月移動平均値。

(資料)国土交通省「住宅着工統計」

設備投資 ～下げ止まりつつある～

- ❑ 建築物投資を把握できる着工床面積(7か月移動平均)の前年同月比は、7月▲7.1%と前月より低下。
- ❑ 県内企業の設備投資計画の前年比は、2019年度+37.3%と、前年度を上回る見通し。

建築着工床面積・非居住用(千葉県)の前年同月比
(後方7か月移動平均)



企業規模別・業種別の設備投資計画
(前年度比)

	(%)
	2019年度
全規模・全産業	37.3
大企業	39.1
中堅企業	▲1.3
中小企業	▲7.7
製造業	9.5
非製造業	40.1

※7MAとは、後方7か月移動平均値。

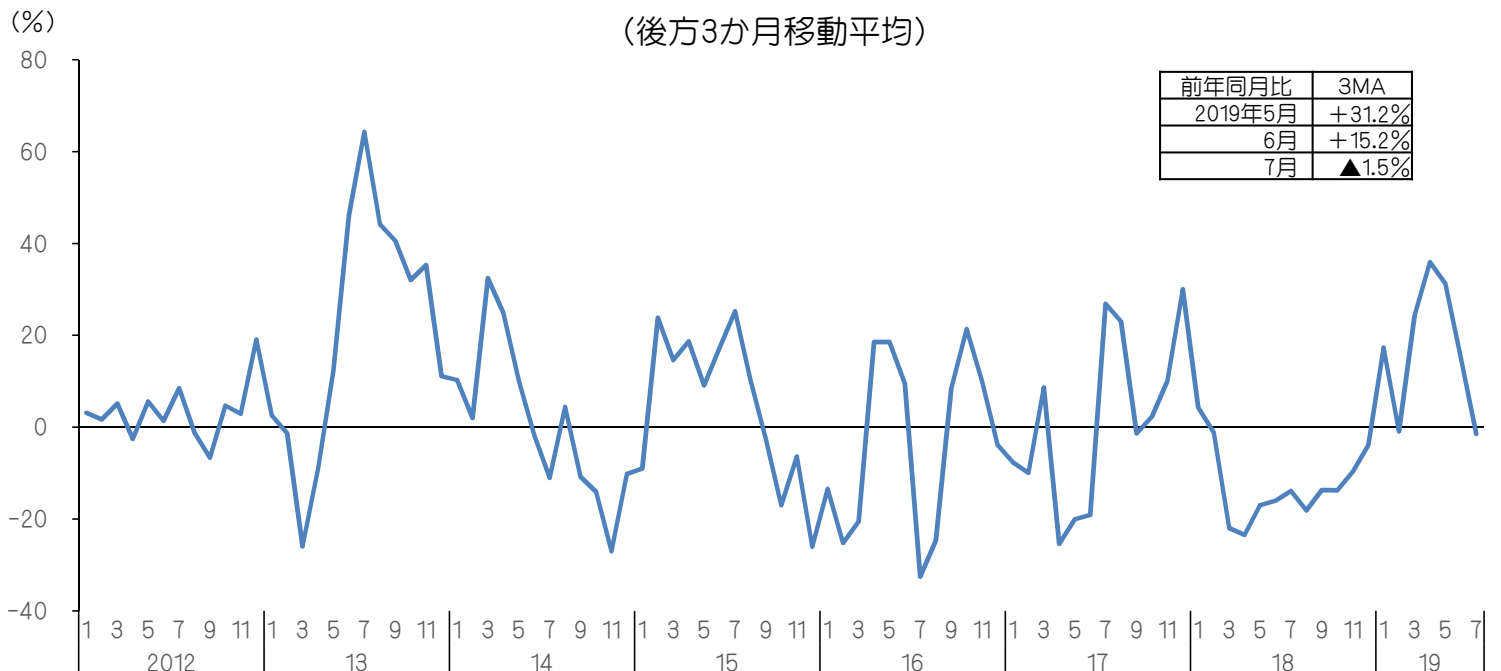
(資料)国土交通省「建築着工統計」、財務省関東財務局千葉財務事務所「法人企業景気予測調査(2019年4-6月期調査)」

8

公共投資 ～持ち直しの動きに足踏みがみられる～

- ❑ 公共工事請負額(3か月移動平均)の前年同月比は、7月▲1.5%と前月より低下。

公共工事請負額(千葉県)の前年同期比
(後方3か月移動平均)



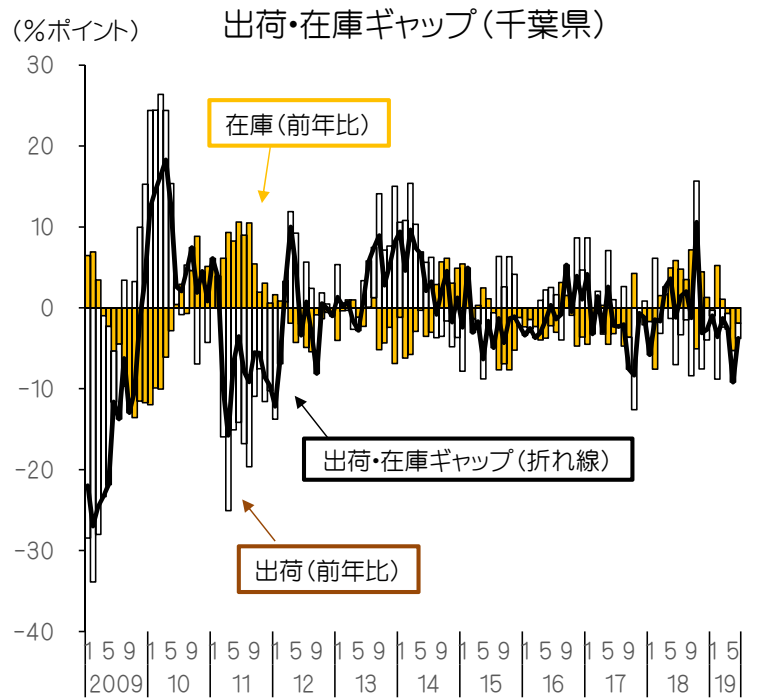
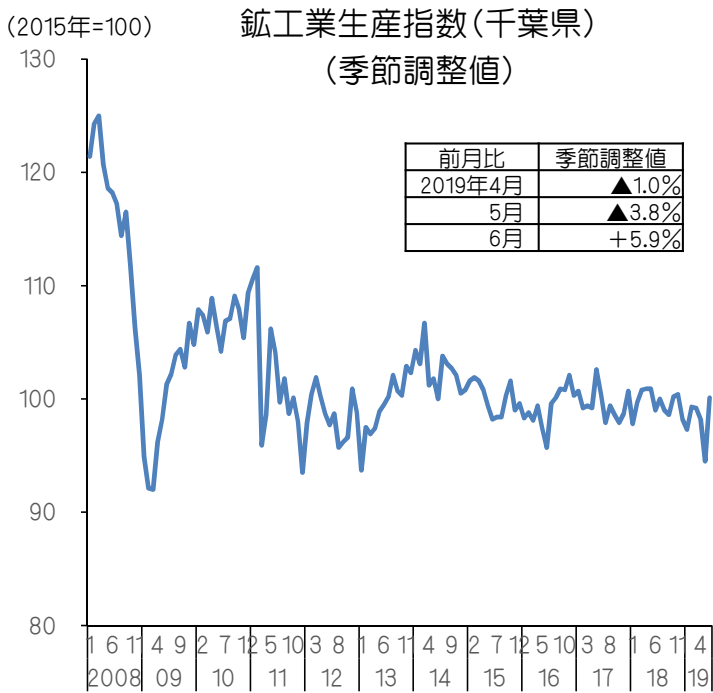
※3MAとは、後方3か月移動平均値。

(資料)東日本建設業保証株式会社他2社「公共工事前払金保証統計」

9

鉱工業生産 ~このところ弱含んでいる~

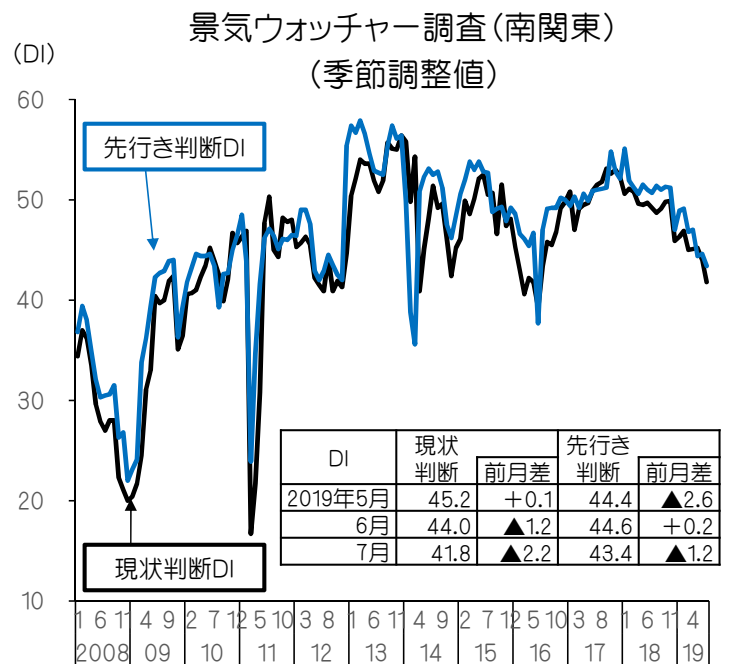
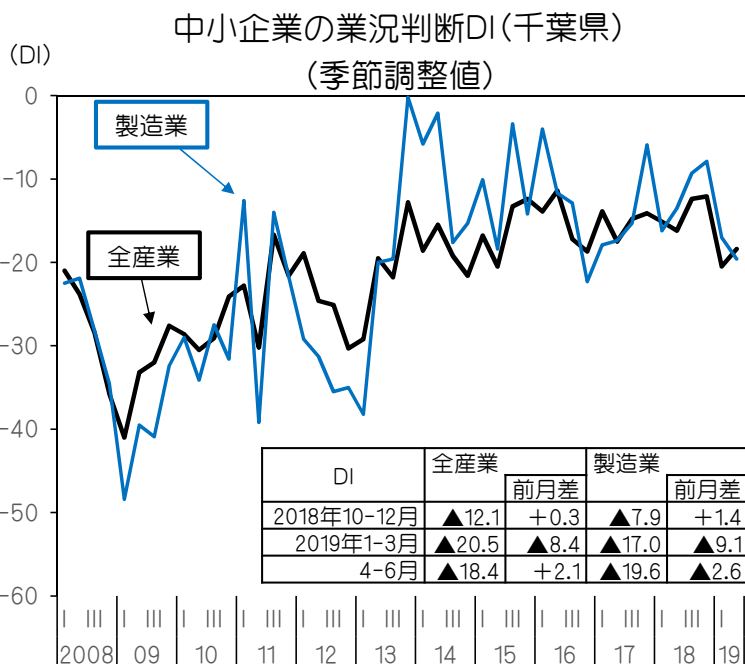
- 鉱工業生産指数(季節調整値)の前月比は、6月+5.9%と上昇。
- 出荷・在庫ギャップはマイナス(在庫調整・在庫減らし局面)。出荷が8か月連続で前年を下回る中、在庫を3か月連続で前年より減らしており、生産は減速する可能性がある。



※出荷・在庫ギャップ=出荷(原数値の前年同月比) - 在庫(原数値の前年同月比)。出荷・在庫ギャップ(%ポイント)がプラスであれば、「在庫積み増し局面」を示し前向きな動きと判断できる。マイナスであれば、「在庫調整・在庫減らし局面」を示し後ろ向きの動きと判断できる。
(資料)千葉県「鉱工業指数」

企業景況感 ~悪化しつつある~

- 中小企業(全産業)の業況判断DI(季節調整値)は、2019年4-6月期▲18.4ポイントと前期より改善。
- 一方で、中小企業(製造業)の業況判断は、2四半期連続で悪化。
- 売り場責任者等の現場の景況感である景気ウォッチャー調査(現状判断)は、7月41.8ポイントと低下。

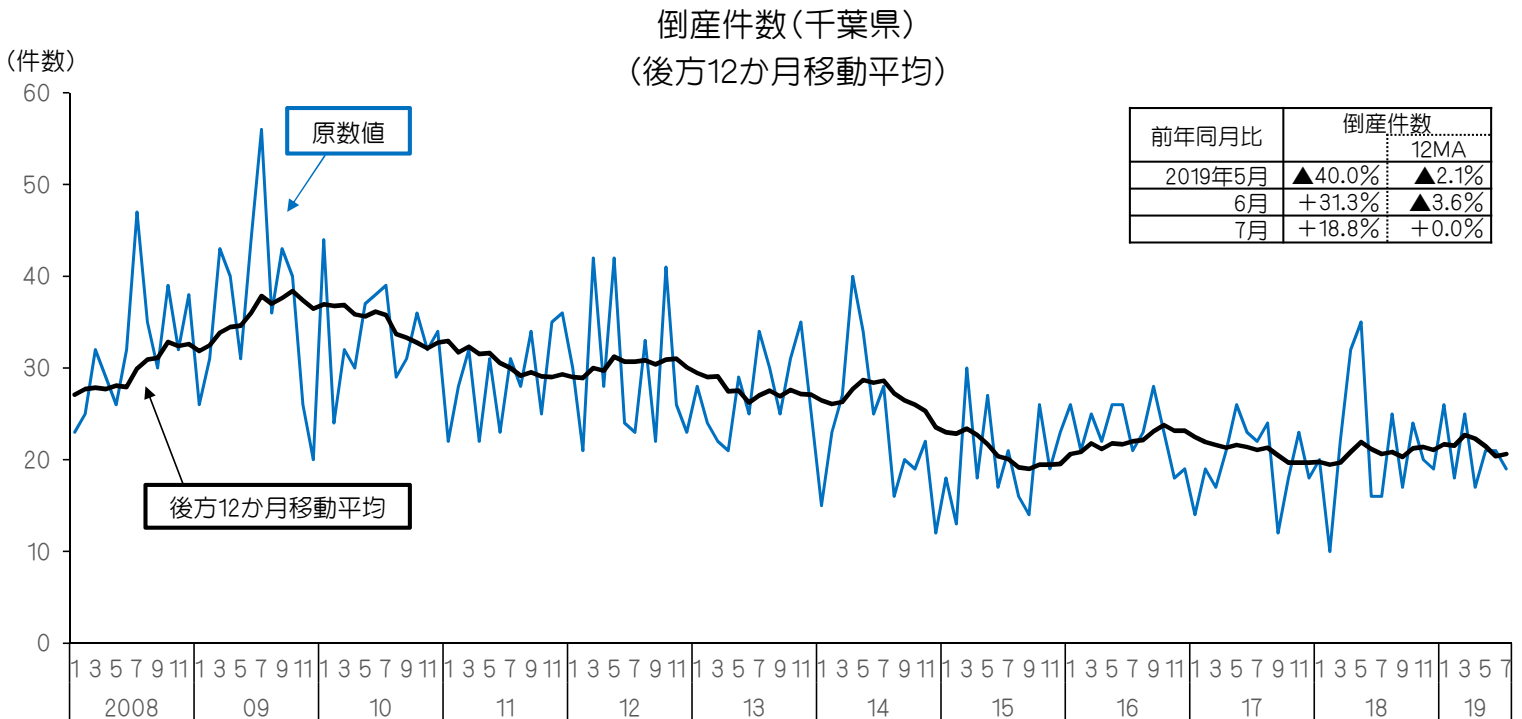


Point! 業況判断DIは、経営者へのヒアリングをベースとし、前期比で「好転」と回答した企業比率から、「悪化」と回答した企業比率を引いて、指数化したもの。好転と悪化が拮抗した場合はDI値0となる。

Point! 景気ウォッチャー調査は、「今月の身の回りの景気は3か月前と比べて良くなっているか」「今後2~3か月前の身の回りの景気は今月と比べて良くなるか」を調査し、指数化したもの。改善と悪化が拮抗した場合はDI値50となる。

企業景況感 ～倒産件数は、おおむね横ばい～

- 倒産件数(12か月移動平均)の前年同月比は、7月+0.0%(21件)と前月から横ばい。
- 現在の水準(24件以下)は、1991年以来の低水準。

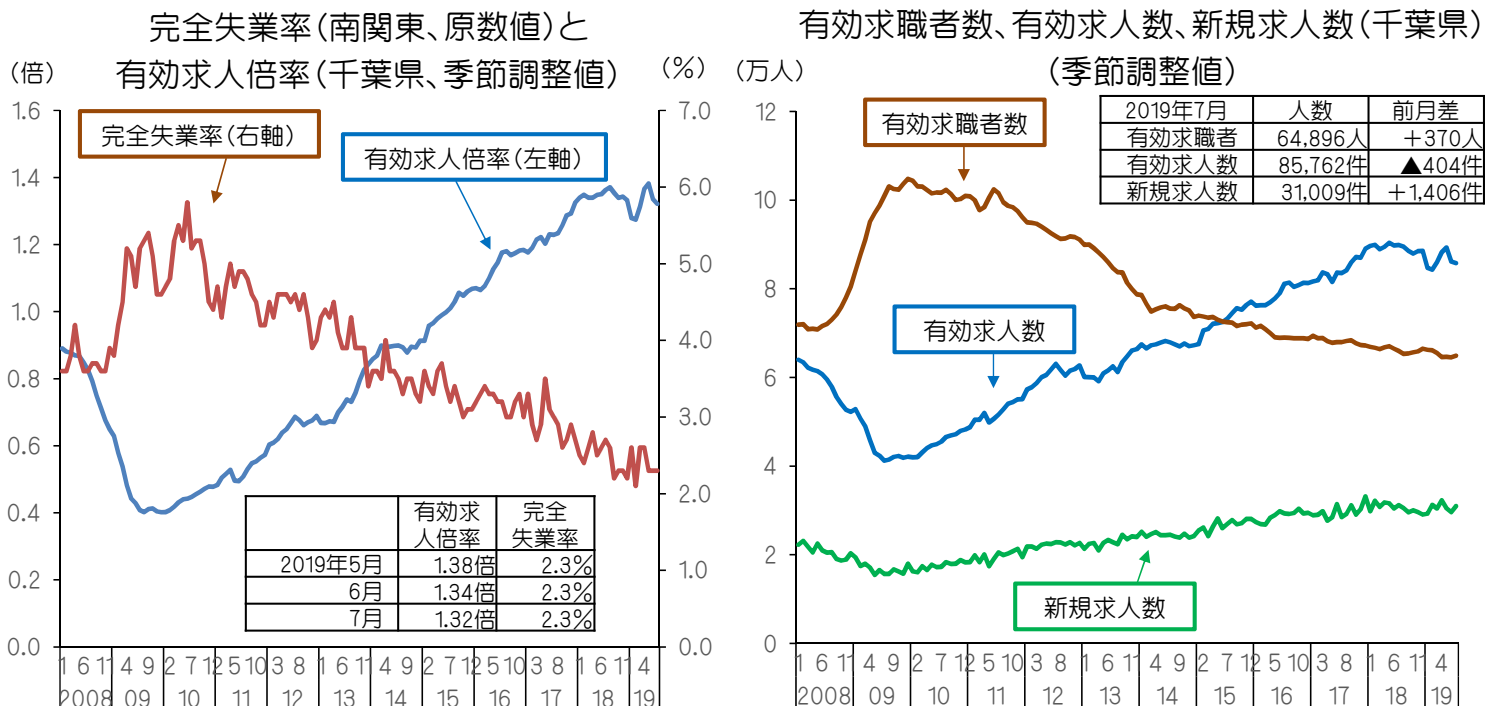


※12MAとは、後方12か月移動平均値。

(資料)株式会社東京商工リサーチ千葉支店「千葉県内企業倒産状況」

雇用情勢 ～着実な引き締まりを続けている～

- 有効求人倍率は、7月1.32倍と前月より低下。
- 有効求職者数は下げ止まりつつあるものの、有効求人数は高止まりしている。新規求人数は増加基調にあるため、有効求人数の一段の増加の可能性もあり、雇用情勢の一層の引き締まりが見込まれる。
- 完全失業率は、6月2.3%と前月から横ばい。



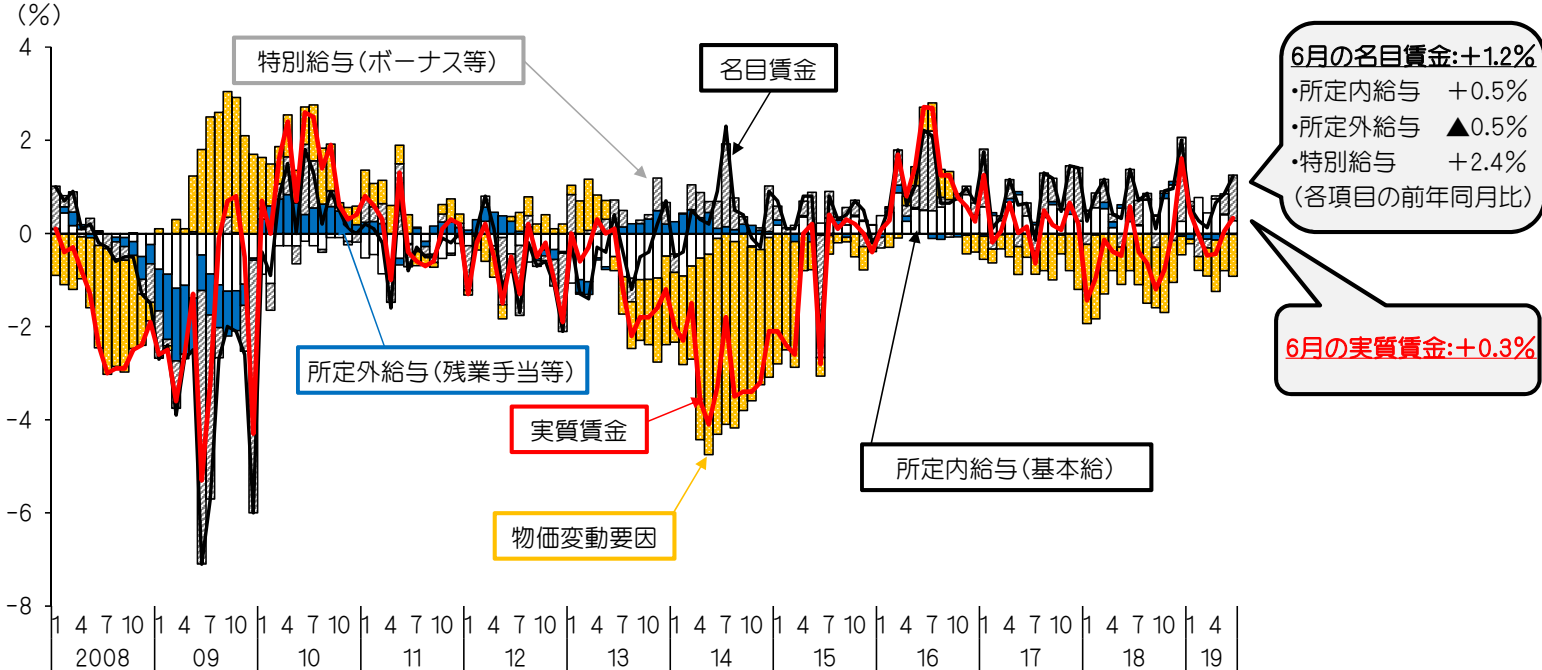
※有効求人倍率=月間有効求人数÷月間有効求職者数。なお、新規求人数は有効求人数(または有効求人倍率)の先行指標。

(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用情勢 ～全国の実質賃金は伸びが持ち直している～

- 全国の現金給与総額(一人当たり名目賃金)の前年同月比は、6月+1.2%。
- 消費者物価でデフレートした実質賃金の前年同月比は、6月+0.3%と前月から上昇。
- なお、所定内給与(基本給)は55か月連続で増加している。

名目賃金・実質賃金(1人当たり、前年同月比)と寄与度(全国)



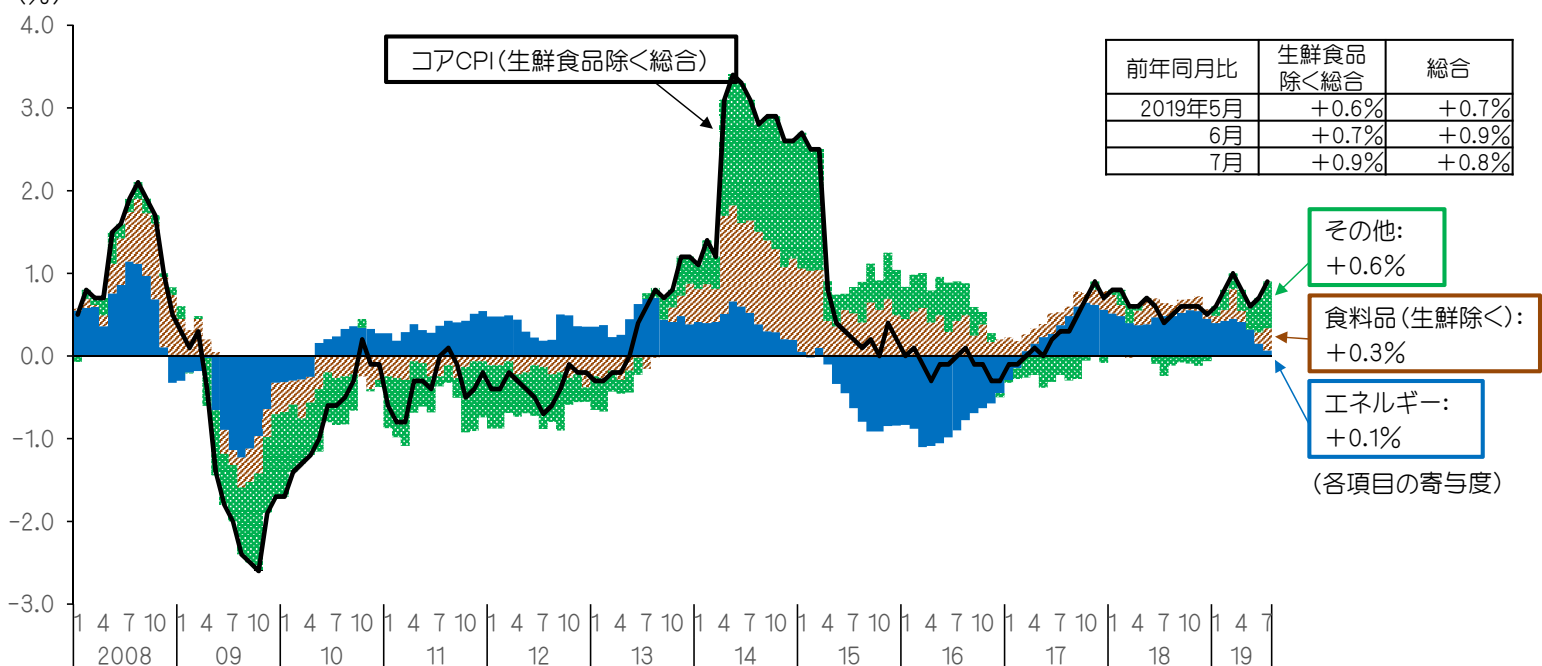
※県統計課「毎月勤労統計」は2018年1月以降の集計誤りに伴い、現在公表が停止されているため、再開までの間、全国の賃金動向を参照します。
 ※2012年12月までは「従来の公表値」ベース。2013年1月から2015年12月までは「再集計値(本系列)」ベース。2016年1月以降は「再集計値(共通事業所)」ベース。

(資料)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

消費者物価 ～緩やかに上昇している～

- 消費者物価(生鮮食品除く総合)(コアCPI)の前年比は、7月+0.9%。
- 食料品やエネルギー以外の「その他」の寄与が増加しており、消費者物価は持続的に上昇しつつある。
- なお、2017年3月以来、上昇が続いている。

消費者物価(生鮮食品除く総合、前年同月比)と寄与度(千葉市)

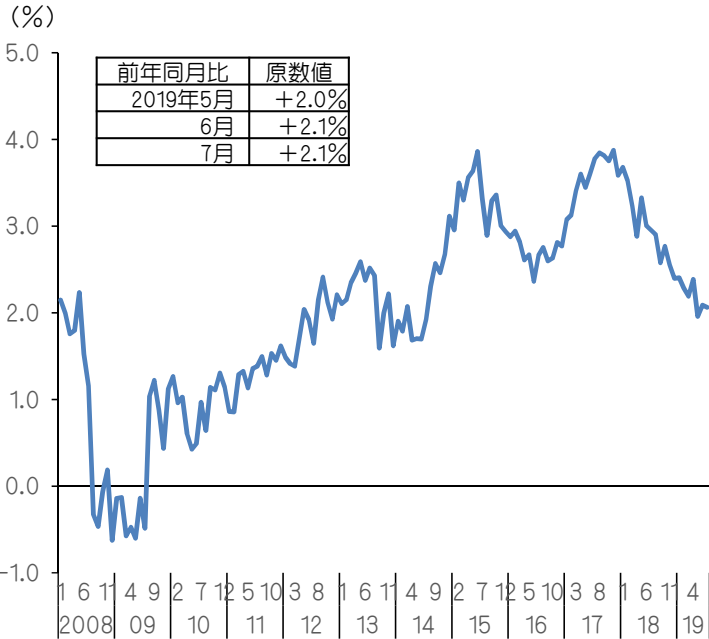


※寄与度 = (各項目の前年同月比) × (各項目のウエイト) ÷ (生鮮食品除く総合のウエイト)。

(資料)総務省「消費者物価指数」

□ 銀行貸出残高の前年同月比は、7月+2.1%と前月から横ばい。

銀行貸出残高(千葉県)の前年同月比

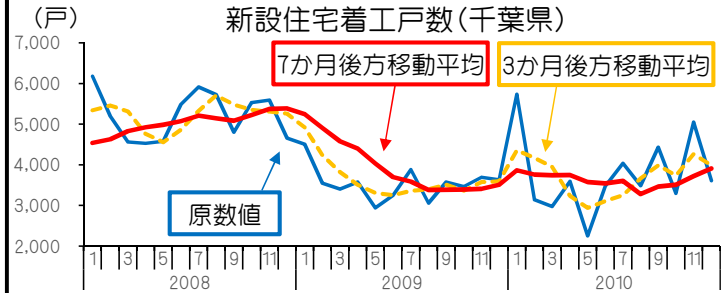


(資料)日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」



後方移動平均

✓数値の変動が激しい指標は、後方移動平均値で、傾向をつかむ



移動平均とは、単月の数値だけでなく、複数月の数値の平均値を算出することで、数値変動を滑らかにして傾向を把握する手法。

(例)2008年12月の3か月後方移動平均

$$= (10月値 + 11月値 + 12月値) \div 3$$



実質と名目

✓一部指標は物価変動の影響を除く「実質値」で、傾向をつかむ

物価上昇により名目値(取引される金額)が増えても、経済実態は改善していない場合がある。一部指標は、価格水準を固定した実質値(取引される量)の動きで傾向を把握する。

実質値の伸び率 = (名目値の伸び率) - (物価上昇率)

(参考)各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(令和元年7月)」

	7月月例	8月月例
基調判断	<p>景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、持ち直している。 設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 輸出は、弱含んでいる。 生産は、このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。 企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 	<p>景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、持ち直している。 設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 輸出は、弱含んでいる。 生産は、このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。 企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。
政策態度	<p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に二層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>

財務省千葉財務事務所
「県内経済情勢(令和元年7月)」

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある。」

項目	前回(平成31年4月判断)	今回(令和元年7月判断)	前回比較
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	→

(注) 令和元年7月判断は、前回平成31年4月判断以降、令和元年7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費、生産活動ともに緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は改善している。

【各項目の判断】

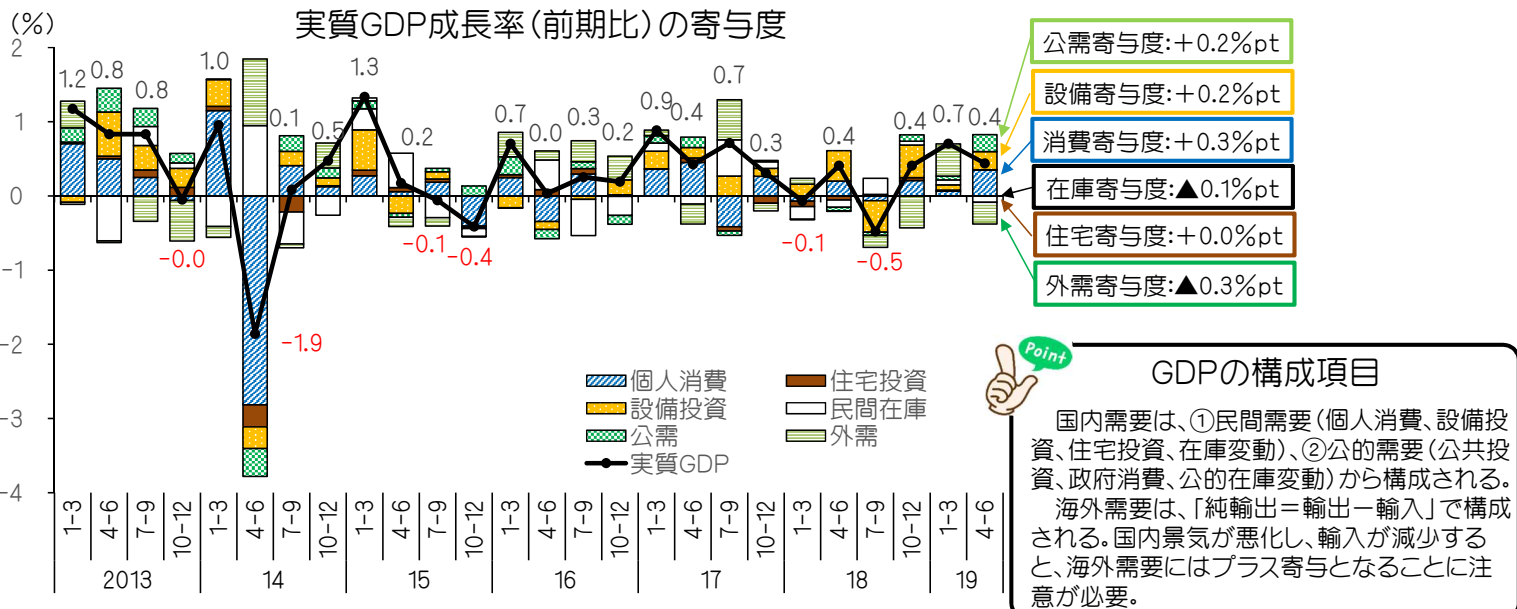
項目	前回(平成31年4月判断)	今回(令和元年7月判断)	前回比較
個人消費	足踏みの状況にある。	緩やかに持ち直しつつある。	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	緩やかに持ち直しつつある。	→
雇用情勢	改善している。	改善している。	→
設備投資	30年度は増加見込みとなっている。	元年度は増加見込みとなっている。	→
企業収益	30年度は増益見込みとなっている。	元年度は増益見込みとなっている。	→
企業の景況感	「下降」超へ転じている。	「下降」超へ推移している。	→
住宅建設	前年を上回っている。	前年を下回っている。	←
公共事業	前年を上回っている。	前年を上回っている。	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の動向などに留意する必要がある。

(参考) 2019年4-6月期GDP(1次速報)

- 実質GDP成長率(季節調整済)は、前期比+0.4%(年率+1.8%)と三四半期連続のプラス成長。
- 内訳をみると、国内需要(内需)は前期比寄与度+0.7%と三四半期連続のプラス寄与となった一方、海外需要(外需)は前期比寄与度▲0.3%と2四半期ぶりのマイナス寄与となった。
- 内需項目では、個人消費、設備投資、政府消費が増加した。一方、住宅投資、公共投資は概ね横ばい。
- 外需項目では、輸出が2四半期連続のマイナス、輸入が2四半期ぶりのプラスとなった。輸入の増加はGDPにマイナス寄与となるため、外需寄与度はマイナスとなった。

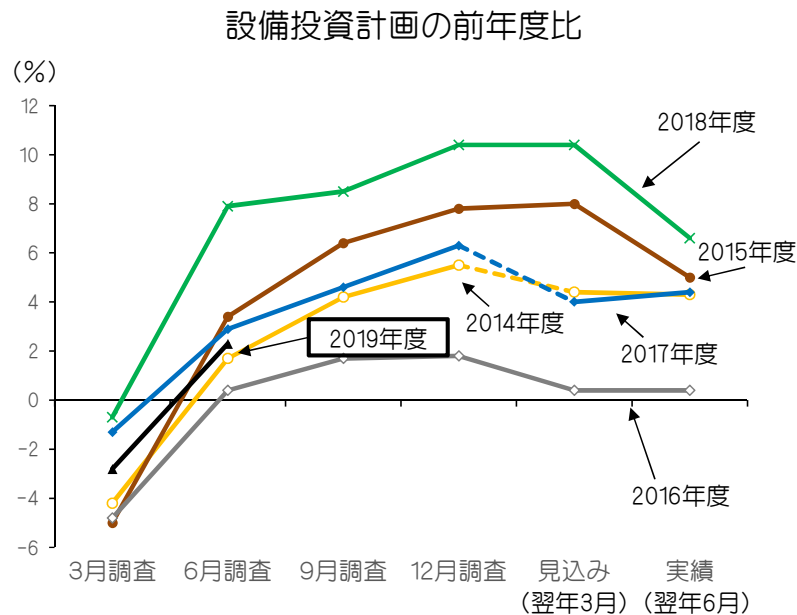
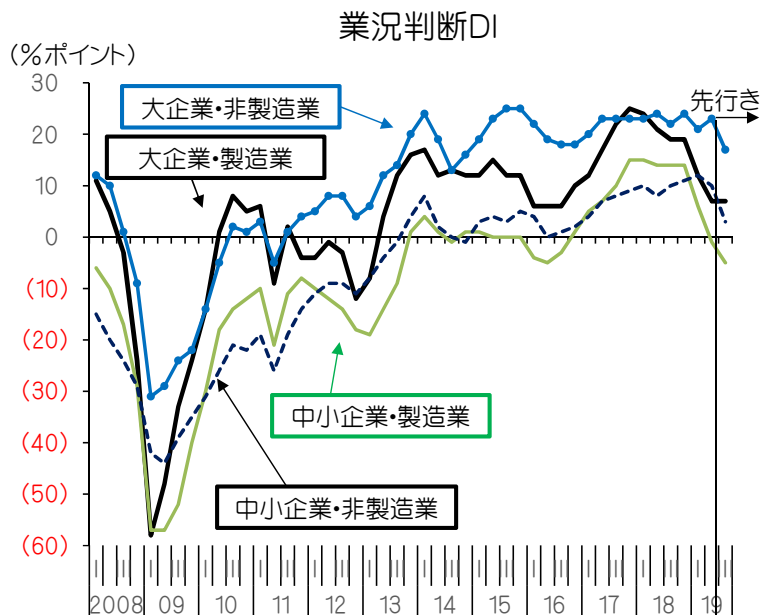


※四半期別GDPは、四半期終了の1か月半後頃に1次速報として、2か月半後頃に2次速報として、公表される。2次速報は、1次速報時点では不足していた基礎統計を反映したものであり、特に「設備投資」の数値が1次速報値から変動する傾向がある。

(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

(参考) 日銀短観による全国企業の動向

- 業況判断DI(2019年6月調査)は、大企業・製造業で+7%ptと2四半期連続で悪化。大企業・非製造業で+23%ptと小幅に改善した。先行きは、大企業・製造業で横ばい、大企業・非製造業で悪化となった。
- 設備投資計画(全規模・全産業)は、2019年度は前年度比+2.3%。2018年度の投資計画に比べると慎重な内容となっている。



Point 業況判断DIは、民間企業への調査をベースとし、会社の業況が「良い」と回答した企業比率から、「悪い」と回答した企業比率を引いて、指数化したもの。「良い」と「悪い」が拮抗した場合はDI値0となる。

Point 設備投資計画は、特に中小企業で事前に策定していない企業が多く、投資時点で設備投資額に計上されるため、翌年3月調査まで上方修正され、その後の実績で下方修正される傾向がある。修正されることを織り込んで判断する必要がある。

(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

※2014年度・2017年度は、調査対象企業の見直しに伴い一部不連続。